平成25年3月14日

各 位

会 社 名　明治機械株式会社
代表者名　代表取締役社長　　河野　猛
（コード番号　６３３４　東証第二部）
問合せ先　総務部長　　高工　弘
（TEL. 03－5295－3511）

（訂正・数値データ訂正）「平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社の連結子会社の不適切な会計処理に係る平成25年２月15日付適時開示「第三者委員会の調査結果受領に関するお知らせ」、ならびに平成25年3月11日付適時開示「社内調査委員会の調査報告書及び過年度の決算修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度決算短信等の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成24年11月９日付「平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

以　上

（訂正後）

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL http://www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）高橋 豊三郎
問合せ先責任者（役職名）総務部長　（氏名）高工 弘　TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成24年11月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,041	△40.3	41	△83.7	37	△84.0	21	△90.4
24年3月期第2四半期	5,094	△45.6	256	200.4	231	566.6	218	―

（注）包括利益　25年3月期第2四半期　△39百万円（―%）　24年3月期第2四半期　127百万円（―%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第2四半期	2.22	―
24年３月期第2四半期	23.04	―

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	8,439	3,533	41.9
24年3月期	8,638	3,573	41.4

（参考）自己資本　25年3月期第2四半期　3,533百万円　24年3月期　3,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00			
25年3月期（予想）			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,702	△19.7	245	△27.3	235	△39.4	183	△63.8	19.29

（注）直近に公表されている業績予想の修正有無　：　有

※ 注意事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、除外 ―社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、（添付資料）3ページ「2. サマリ情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	9,502,636株	24年3月期	9,502,636株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	14,200株	24年3月期	14,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	9,488,436株	24年3月期2Q	9,488,465株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）セグメント情報等 …… 9
（７）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における経済情勢は、米国では自動車販売の増加や住宅投資の持ち直しなどで緩やかな回復基調にありましたが、欧州経済は、長期化する債務問題により景気低迷が長く続いております。また、これまで世界経済を牽引してきた中国においても、製造業を中心に減速した状況が続いております。一方、国内経済は、震災復興需要により一部に景気回復の兆しがみられましたものの、長期的なデフレや円高に加え、株安、雇用情勢・個人消費の低迷が継続しており、依然、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中で、当社及び当社グループは、引き続き受注・売上確保のために積極的な営業活動の展開、ＣＳ（顧客満足）を追求した製品・サービスの品質向上を図り、他方、予算管理の徹底、製造コストをはじめとするコストならびに経費削減に取り組み、業績向上に鋭意努めてまいりました。当期は、当社の第２次新中期経営計画の最終年に当たり、この計画の総仕上げの年と位置づけ、経営改善諸施策を強力に推進しており、これら諸施策の成果が確実に業績向上へと繋がってまいりました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラントの工事進行基準による売上などがありましたが、3,041百万円（前年同期比40.3%減）となりました。ちなみに、前年同期の売上高においては、特需として飼料会社等の震災復興工事による多額の売上がありました。

また、損益面に関しましては、一部の連結子会社の業績低下はありましたが、営業利益41百万円（前年同期比83.7%減）、経常利益37百万円（前年同期比84.0%減）、四半期純利益21百万円（前年同期比90.4%減）と少額ながらも確実に利益を創出できました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、本年４月には輸入小麦の政府売渡価格の平均15%の引下げがあったことから、各製粉会社は業務用小麦粉の価格改定を行っております。また、ふすま価格の低迷や諸費用等の増加、販売競争激化や消費者の低価格志向などにより、引き続き厳しい事業環境下で推移した模様であります。なお、大手製粉会社では、将来に向けたコスト競争力強化のため、最新鋭の製粉工場を建設中であります。

一方、飼料業界では、米国の干ばつによるトウモロコシや大豆などの不作により、主原料の穀物価格が急騰しております。一方で、消費者の低価格志向が一層鮮明になる環境から、原料価格の上昇分を販売価格に十分に反映することができない状況で、さらに東日本大震災の影響も少なからず残り、依然厳しい事業環境にありました。

このような状況の中、売上高につきましては、牛用配合飼料設備拡充工事（工事進行基準適用）などの各種飼料設備工事のほか、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などに、連結子会社株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は3,018百万円（前年同期比40.4%減）となりました。損益面に関しましては、大型プラントをはじめとする予算管理の徹底や経費削減に努めましたが、一部の子会社の業績低迷があり、営業利益は24百万円（前年同期比92.0%減）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っており、売上高23百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益17百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産に関する状況

ⅰ資産

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は8,439百万円となり、前連結会計年度末に比較して198百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が57百万円増加したのに対し、現金及び預金が47百万円、仕掛品が68百万円、未収還付法人税等が85百万円、投資有価証券が81百万円減少したことなどによるものであります。

ⅱ負債

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は4,906百万円となり、前連結会計年度末に比較して159百万円減少いたしました。これは主に、社債が80百万円、長期借入金が57百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が174百万円、短期借入金が43百万円、前受金が140百万円減少したことなどによるものであります。

ⅲ純資産

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は3,533百万円となり、前連結会計年度末に比較して39百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が21百万円、為替換算調整勘定が10百万円増加したのに対し、その他有価証券評価差額金が71百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は151百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が31百万円となり、減価償却費42百万円、たな卸資産の減少額65百万円となったのに対し、売上債権の増加額56百万円、前受金の減少額140百万円、仕入債務の減少額174百万円などがあったためであります。

ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は３百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出４百万円、有形固定資産の売却に係る収入５百万円ほかがあったためであります。

ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は105百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加額が13百万円、社債の発行による収入95百万円などがあったためであります。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し1,615百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、当第２四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成24年５月14日の決算短信において公表いたしました通期業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「平成25年３月期第２四半期（累計）業績予想値と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

＜参考＞

通期業績予想数値（平成24年11月９日公表）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	6,702	245	235	183
個別	5,190	220	242	216

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております

これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,916	1,788,430
受取手形及び売掛金	1,622,984	1,680,412
商品及び製品	302,825	295,615
仕掛品	1,267,345	1,198,791
原材料及び貯蔵品	81,909	93,396
その他	135,912	80,484
貸倒引当金	△36,940	△36,954
流動資産合計	5,209,953	5,100,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	379,528	367,238
機械装置及び運搬具（純額）	241,250	241,671
土地	1,500,619	1,500,619
その他（純額）	52,674	49,304
有形固定資産合計	2,174,074	2,158,834
無形固定資産		
のれん	4,975	68
その他	49,837	55,542
無形固定資産合計	54,812	55,610
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128,657	1,047,552
その他	133,507	140,189
貸倒引当金	△62,416	△62,416
投資その他の資産合計	1,199,748	1,125,325
固定資産合計	3,428,635	3,339,770
資産合計	8,638,589	8,439,948
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,174,968	2,000,124
短期借入金	932,314	889,058
1年内償還予定の社債	－	20,000
未払法人税等	1,017	12,955
前受金	312,697	172,516
賞与引当金	17,709	17,416
工事損失引当金	1,909	3,447
その他	101,206	104,536
流動負債合計	3,541,821	3,220,054

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
固定負債		
社債	－	80,000
長期借入金	1,094,178	1,151,302
退職給付引当金	163,374	178,365
資産除去債務	19,698	19,698
その他	246,333	256,956
固定負債合計	1,523,585	1,686,322
負債合計	5,065,406	4,906,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,112	4,651,112
利益剰余金	△1,010,428	△989,399
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	3,631,742	3,652,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,886	△79,239
為替換算調整勘定	△50,673	△39,960
その他の包括利益累計額合計	△58,559	△119,199
純資産合計	3,573,182	3,533,572
負債純資産合計	8,638,589	8,439,948

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自　平成23年4月1日 至　平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自　平成24年4月1日 至　平成24年9月30日）
売上高	5,094,472	3,041,510
売上原価	4,223,222	2,526,614
売上総利益	871,250	514,895
販売費及び一般管理費	615,001	473,102
営業利益	256,248	41,793
営業外収益		
受取利息	118	93
受取配当金	12,643	9,792
為替差益	－	2
持分法による投資利益	919	－
その他	10,110	8,414
営業外収益合計	23,791	18,303
営業外費用		
支払利息	38,966	18,573
持分法による投資損失	－	1,731
為替差損	838	－
その他	8,522	2,685
営業外費用合計	48,327	22,990
経常利益	231,712	37,106
特別利益		
固定資産売却益	234	3,487
特別利益合計	234	3,487
特別損失		
固定資産除却損	－	900
投資有価証券評価損	－	8,021
特別損失合計	－	8,921
税金等調整前四半期純利益	231,947	31,671
法人税、住民税及び事業税	18,284	8,328
法人税等調整額	△797	2,313
法人税等合計	17,486	10,642
少数株主損益調整前四半期純利益	214,461	21,029
少数株主損失（△）	△4,142	－
四半期純利益	218,603	21,029

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	214,461	21,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,350	△71,352
為替換算調整勘定	11,443	10,712
持分法適用会社に対する持分相当額	△795	－
その他の包括利益合計	△86,702	△60,640
四半期包括利益	127,758	△39,610
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,943	△39,610
少数株主に係る四半期包括利益	5,815	－

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,947	31,671
減価償却費	68,285	42,036
のれん償却額	5,532	4,906
貸倒引当金の増減額（△は減少）	50,718	14
受取利息及び受取配当金	△12,761	△9,886
支払利息	38,966	18,573
投資有価証券評価損	－	8,021
持分法による投資損益（△は益）	△919	1,731
有形固定資産売却益	△234	△3,487
売上債権の増減額（△は増加）	1,857,793	△56,896
たな卸資産の減少額	325,521	65,984
前受金の減少額	△109,489	△140,180
仕入債務の減少額	△193,672	△174,913
その他	△56,367	△17,222
小計	2,205,319	△229,647
利息及び配当金の受取額	12,761	9,886
利息の支払額	△38,835	△19,158
法人税等の還付額	66,569	87,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,245,815	△151,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,112	△4,942
有形固定資産の売却による収入	200	5,976
その他	△8,416	△4,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,328	△3,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△717,708	△67,100
長期借入れによる収入	－	400,000
長期借入金の返済による支出	△248,892	△319,032
リース債務の返済による支出	△31,641	△4,264
社債の発行による収入	－	95,699
その他	△2,566	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,000,808	105,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,172	1,404
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,235,850	△48,611
現金及び現金同等物の期首残高	581,601	1,664,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,817,452	1,615,655

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（6）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）		
売上高					
外部顧客への売上高	5,066,046	28,425	5,094,472	－	5,094,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	600	600	△600	－
計	5,066,046	29,025	5,095,072	△600	5,094,472
セグメント利益	233,599	22,661	256,261	△12	256,248

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額（千円）	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）		
売上高					
外部顧客への売上高	3,018,368	23,141	3,041,510	－	3,041,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	571	571	△571	－
計	3,018,368	23,713	3,042,081	△571	3,041,510
セグメント利益	24,146	17,646	41,793	－	41,793

（注）　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（7）重要な後発事象
該当事項はありません。

（ご参考・訂正前）

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL http://www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）高橋 豊三郎
問合せ先責任者（役職名）総務部長　（氏名）高工 弘　TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成24年11月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,041	△40.3	41	△87.1	37	△87.6	21	△92.6
24年3月期第2四半期	5,094	△45.0	323	―	299	―	286	―

（注）包括利益　25年3月期第2四半期　△39百万円（―%）　24年3月期第2四半期　195百万円（―%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	2.22	―
24年3月期第2四半期	30.14	―

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	9,106	4,194	46.1
24年3月期	9,320	4,234	45.4

（参考）自己資本　25年3月期第2四半期　4,194百万円　24年3月期　4,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00			
25年3月期（予想）			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,702	△19.7	245	△27.3	235	△39.4	183	△63.8	19.29

（注）直近に公表されている業績予想の修正有無　：　有

※ 注意事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、除外 ―社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、（添付資料）3ページ「2. サマリ情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	9,502,636株	24年3月期	9,502,636株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	14,200株	24年3月期	14,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	9,488,436株	24年3月期2Q	9,488,465株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）セグメント情報等 …… 9
（７）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における経済情勢は、米国では自動車販売の増加や住宅投資の持ち直しなどで緩やかな回復基調にありましたが、欧州経済は、長期化する債務問題により景気低迷が長く続いております。また、これまで世界経済を牽引してきた中国においても、製造業を中心に減速した状況が続いております。一方、国内経済は、震災復興需要により一部に景気回復の兆しがみられましたものの、長期的なデフレや円高に加え、株安、雇用情勢・個人消費の低迷が継続しており、依然、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中で、当社及び当社グループは、引き続き受注・売上確保のために積極的な営業活動の展開、ＣＳ（顧客満足）を追求した製品・サービスの品質向上を図り、他方、予算管理の徹底、製造コストをはじめとするコストならびに経費削減に取り組み、業績向上に鋭意努めてまいりました。当期は、当社の第２次新中期経営計画の最終年に当たり、この計画の総仕上げの年と位置づけ、経営改善諸施策を強力に推進しており、これら諸施策の成果が確実に業績向上へと繋がってまいりました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラントの工事進行基準による売上などがありましたが、3,041百万円（前年同期比40.3%減）となりました。ちなみに、前年同期の売上高においては、特需として飼料会社等の震災復興工事による多額の売上がありました。

また、損益面に関しましては、一部の連結子会社の業績低下はありましたが、営業利益41百万円（前年同期比87.1%減）、経常利益37百万円（前年同期比87.6%減）、四半期純利益21百万円（前年同期比92.6%減）と少額ながらも確実に利益を創出できました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、本年４月には輸入小麦の政府売渡価格の平均15%の引下げがあったことから、各製粉会社は業務用小麦粉の価格改定を行っております。また、ふすま価格の低迷や諸費用等の増加、販売競争激化や消費者の低価格志向などにより、引き続き厳しい事業環境下で推移した模様であります。なお、大手製粉会社では、将来に向けたコスト競争力強化のため、最新鋭の製粉工場を建設中であります。

一方、飼料業界では、米国の干ばつによるトウモロコシや大豆などの不作により、主原料の穀物価格が急騰しております。一方で、消費者の低価格志向が一層鮮明になる環境から、原料価格の上昇分を販売価格に十分に反映することができない状況で、さらに東日本大震災の影響も少なからず残り、依然厳しい事業環境にありました。

このような状況の中、売上高につきましては、牛用配合飼料設備拡充工事（工事進行基準適用）などの各種飼料設備工事のほか、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などに、連結子会社株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は3,018百万円（前年同期比40.4%減）となりました。損益面に関しましては、大型プラントをはじめとする予算管理の徹底や経費削減に努めましたが、一部の子会社の業績低迷があり、営業利益は24百万円（前年同期比92.0%減）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っており、売上高23百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益17百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産に関する状況

ⅰ資産

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は9,106百万円となり、前連結会計年度末に比較して213百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が57百万円増加したのに対し、現金及び預金が47百万円、仕掛品が68百万円、未収還付法人税等が85百万円、投資有価証券が79百万円減少したことなどによるものであります。

ⅱ負債

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は4,911百万円となり、前連結会計年度末に比較して174百万円減少いたしました。これは主に、社債が100百万円、長期借入金が80百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が174百万円、短期借入金が43百万円、前受金が140百万円減少したことなどによるものであります。

ⅲ純資産

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は4,194百万円となり、前連結会計年度末に比較して39百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が21百万円、為替換算調整勘定が10百万円増加したのに対し、その他有価証券評価差額金が71百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は151百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が31百万円となり、減価償却費42百万円、たな卸資産の減少額65百万円となったのに対し、売上債権の増加額56百万円、前受金の減少額140百万円、仕入債務の減少額174百万円などがあったためであります。

ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は３百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出４百万円、有形固定資産の売却に係る収入５百万円ほかがあったためであります。

ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は105百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加額が13百万円、社債の発行による収入95百万円などがあったためであります。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し1,615百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、当第２四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成24年５月14日の決算短信において公表いたしました通期業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「平成25年３月期第２四半期（累計）業績予想値と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

＜参考＞

通期業績予想数値（平成24年11月９日公表）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	6,702	245	235	183
個別	5,190	220	242	216

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております

これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,916	1,788,430
受取手形及び売掛金	3,009,634	3,067,062
商品及び製品	302,825	295,615
仕掛品	1,782,277	1,713,723
原材料及び貯蔵品	81,909	93,396
その他	135,912	65,460
貸倒引当金	△1,257,090	△1,257,104
流動資産合計	5,891,385	5,766,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	379,528	367,238
機械装置及び運搬具（純額）	241,250	241,671
土地	1,500,619	1,500,619
その他（純額）	52,674	49,304
有形固定資産合計	2,174,074	2,158,834
無形固定資産		
のれん	4,975	68
その他	49,837	55,542
無形固定資産合計	54,812	55,610
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128,657	1,047,552
その他	133,507	140,189
貸倒引当金	△62,416	△62,416
投資その他の資産合計	1,199,748	1,125,325
固定資産合計	3,428,635	3,339,770
資産合計	9,320,021	9,106,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,174,968	2,000,124
短期借入金	932,314	889,058
1年内償還予定の社債	－	20,000
未払法人税等	1,017	12,955
前受金	312,697	172,516
賞与引当金	17,709	17,416
工事損失引当金	1,909	3,447
その他	121,706	110,011
流動負債合計	3,562,321	3,225,529

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
固定負債		
社債	－	80,000
長期借入金	1,094,178	1,151,302
退職給付引当金	163,374	178,365
資産除去債務	19,698	19,698
その他	246,333	256,956
固定負債合計	1,523,585	1,686,322
負債合計	5,085,906	4,911,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,112	4,651,112
利益剰余金	△349,496	△328,467
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	4,292,674	4,313,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,886	△79,239
為替換算調整勘定	△50,673	△39,960
その他の包括利益累計額合計	△58,559	△119,199
純資産合計	4,234,114	4,194,504
負債純資産合計	9,320,021	9,106,355

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自　平成23年4月1日 至　平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自　平成24年4月1日 至　平成24年9月30日）
売上高	5,094,472	3,041,510
売上原価	4,223,222	2,526,614
売上総利益	871,250	514,895
販売費及び一般管理費	547,602	473,102
営業利益	323,647	41,793
営業外収益		
受取利息	118	93
受取配当金	12,643	9,792
為替差益	－	2
持分法による投資利益	919	－
その他	10,110	8,414
営業外収益合計	23,791	18,303
営業外費用		
支払利息	38,966	18,573
持分法による投資損失	－	1,731
為替差損	838	－
その他	8,522	2,685
営業外費用合計	48,327	22,990
経常利益	299,111	37,106
特別利益		
固定資産売却益	234	3,487
特別利益合計	234	3,487
特別損失		
固定資産除却損	－	900
投資有価証券評価損	－	8,021
特別損失合計	－	8,921
税金等調整前四半期純利益	299,346	31,671
法人税、住民税及び事業税	18,284	8,328
法人税等調整額	△797	2,313
法人税等合計	17,486	10,642
少数株主損益調整前四半期純利益	281,859	21,029
少数株主損失（△）	△4,142	－
四半期純利益	286,002	21,029

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	281,859	21,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,350	△71,352
為替換算調整勘定	11,443	10,712
持分法適用会社に対する持分相当額	△795	－
その他の包括利益合計	△86,702	△60,640
四半期包括利益	195,157	△39,610
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,341	△39,610
少数株主に係る四半期包括利益	5,815	－

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299,346	31,671
減価償却費	68,285	42,036
のれん償却額	5,532	4,906
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△312,281	14
受取利息及び受取配当金	△12,761	△9,886
支払利息	38,966	18,573
投資有価証券評価損	－	8,021
持分法による投資損益（△は益）	△919	1,731
有形固定資産売却益	△234	△3,487
売上債権の増減額（△は増加）	2,153,394	△56,896
たな卸資産の減少額	325,521	65,984
前受金の減少額	△109,489	△140,180
仕入債務の減少額	△193,672	△174,913
その他	△56,367	△17,222
小計	2,205,319	△229,647
利息及び配当金の受取額	12,761	9,886
利息の支払額	△38,835	△19,158
法人税等の還付額	66,569	87,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,245,815	△151,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,112	△4,942
有形固定資産の売却による収入	200	5,976
その他	△8,416	△4,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,328	△3,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△717,708	△67,100
長期借入れによる収入	－	400,000
長期借入金の返済による支出	△248,892	△319,032
リース債務の返済による支出	△31,641	△4,264
社債の発行による収入	－	95,699
その他	△2,566	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,000,808	105,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,172	1,404
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,235,850	△48,611
現金及び現金同等物の期首残高	581,601	1,664,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,817,452	1,615,655

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（6）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）		
売上高					
外部顧客への売上高	5,066,046	28,425	5,094,472	－	5,094,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	600	600	△600	－
計	5,066,046	29,025	5,095,072	△600	5,094,472
セグメント利益	300,998	22,661	323,660	△12	323,647

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額（千円）	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）		
売上高					
外部顧客への売上高	3,018,368	23,141	3,041,510	－	3,041,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	571	571	△571	－
計	3,018,368	23,713	3,042,081	△571	3,041,510
セグメント利益	24,146	17,646	41,793	－	41,793

（注）　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（7）重要な後発事象
該当事項はありません。